

平成15年度6月補正予算の主な事業について

注： は新規施策分
は大幅増額分

雇用・景気対策

1 雇用創出、就業支援

(1) 新緊急地域雇用創出基金の活用 3億383万円

新規雇用者数見込 167人

県営事業(7事業) 1億5,283万円

- 専修学校等就職支援事業(新規雇用者数4人)
- 近代化遺産活用促進事業(新規雇用者数3人)
- 若年者就職支援セミナー事業(新規雇用者数3人)
- しまなみ海道PRキャラバン隊派遣事業(新規雇用者数6人)
- 高齢者世帯交通安全訪問事業(新規雇用者数68人)
- 地域人材活用図書館寄贈資料整理事業(新規雇用者数5人)
- ジュニアスポーツガイドライン策定事業(新規雇用者数3人)

市町村新緊急地域雇用対策事業費(経済労働部 労政雇用課) 1億5,100万円

地域の実情に応じ、創意工夫して実施する雇用対策に対し助成する。

事業主体	市町村
期間	13年12月～17年3月31日
中小企業特別委託事業	(新規雇用者数 75人)
対象事業所	常時雇用する労働者の数が50人未満
等要件	2年連続売上高が減少 事業活動を示す指標が3年前に比べ3分の1以上減少 新規雇用の失業者の雇用割合が概ね1/10以上 人件費割合 概ね5割以上
事業例	環境の保全・改善、防災体制の整備、 住民の福祉や健康増進
補助率	県10/10

(2) 就業支援

離転職者等緊急職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課) 832万円

インターネット、ネットワーク管理を主としたIT関係の求人に対応するため、松山校において「OAビジネス高度コース」の定員を増員する。

訓練対象者	公共職業安定所長の受講指示等を受けた者
訓練科目・定員	科目 OAビジネス高度コース 増員数 44人
	訓練期間 3か月標準(324時間)
負担区分	国10/10

【元氣えひめ枠対象事業】

専修学校等就職支援事業費(総務部 私学文書課)

405万円

- 委託先 (社)県専修学校各種学校連合会
 事業内容 就職支援推進員の配置(4人)
 企業の求人開拓や求職情報の収集、提供等の就職支援
 ガイドブックの作成
 部数 1,500部
 配付先 商工会、商工会議所、県内主要企業、病院、福祉施設等
 (新緊急地域雇用創出基金を活用)

【元氣えひめ枠対象事業】

若年者就職支援セミナー事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,449万円

若年者未就職者に対し、キャリアカウンセラーによる職業適性相談により、就職しやすい職種への誘導を行い、職種のミスマッチ解消を図るとともに、就職促進を図るため、企業負担の軽減を目的に初期導入研修や職種別の基礎研修等を行う。

- 委託先 民間事業者
 期間等 第1回 8月～10月 100人(20人×5コース)
 第2回 10月～12月 100人(20人×5コース) 合計200人
 内容 オリエンテーション、適性診断、合同基礎研修、個別カウンセリング
 営業、一般事務、販売、サービス、情報処理の各コースを選択
 配置数 インストラクター1人、キャリアカウンセラー1人、研修アシスタント3人
 (新緊急地域雇用創出基金を活用)

2 雇用創出型産業の振興

県単融資制度の創設等

【元氣えひめ枠対象事業】

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)
 (雇用促進支援資金)

1億9,000万円

雇用創出を伴う事業拡大等を行う中小企業者に対し、低利融資制度を創設する。

- 融資枠 5億円(貸付原資1億9,000万円)
 対象者 事業の拡大又は新たな分野に進出する中小企業又は組合で、新たな常用
 雇用2人(小規模企業者は1人)以上の創出を行うものとして、地方局長の認定
 を受けた者
 用途 運転資金、設備資金
 限度額 中小企業者5,000万円、組合1億円
 利率 年1.4%(全保証付)(保証料 有担保1.05%以内、無担保1.15%以内)
 期間 運転資金5年以内、設備資金10年以内
 (ただし、経営革新法認定者等については運転7年以内、設備12年以内)

既存融資制度の見直し

- 経済変動対策資金の融資対象者の拡大
 対象者 金融機関の経営の合理化により借入れが減少した中小企業者
 RCCに債権が譲渡され、借入れが減少している中小企業者のうち、
 再生可能性のある者

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)

1億8,212万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、13年度から拡充強化した企業立地促進要綱等に基づき、指定工場に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

優遇措置の概要	企業立地促進要綱	奨励金	交付額	工場建設等に伴う投下固定資産額の一定割合(10~20%)
			限度額	5億円(知事特認10億円)
	雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額	
		限度額	5億円	
	事業用資産リース支援要綱	奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料の1/2相当額
			限度額	年2千万円、5年間
	雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額	
		限度額	5億円	
	東予インダストリアルパーク企業立地促進要綱	奨励金	交付額	工場建設等に伴う用地費の20%
		雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
		限度額	5億円	
交付対象	6企業	奨励金122,849千円、リース奨励金27,773千円、雇用促進助成金31,500千円		

東予インダストリアルパークに係る土地リース料の見直し(企業会計)

(公営企業管理局 総務課)

概要	新規雇用の人数を基準として土地リース料の無料化又は引下げを実施
	新規雇用が5人以上の場合
	リース料の引下げ(現行リース料(年額:分譲価格×2.0%)の1/2)
	新規雇用が10人以上の場合
	リース料の無料化
期間	リース期間10年のうち最初の5年間

3 公共事業等の追加

194億5,572万円

公共事業	12,479,564千円 (補正後対前年同期比100.9%)
県単独事業	6,976,151千円 (補正後対前年同期比 67.1%)

主な公共事業等

土地改良費(農林水産部 農地整備課)

8億4,286万円

県営かんがい排水事業費
揮発油税身替農道整備事業費
県営ほ場整備事業費
県営農村振興総合整備事業費
棚田地域等保全整備事業費
農用地高度利用基盤整備事業費
ふるさと農道緊急整備事業費

農地防災事業費(農林水産部 農地整備課)

5億5,294万円

海岸保全施設整備事業費
地すべり対策事業費
県営ため池等整備事業費
河川農業施設応急整備事業費
県営中山間地域総合農地防災事業費
団体営ため池等整備事業費

山村振興等農林漁業特別対策事業費(農林水産部 農政課)	6,099万円
林道費(農林水産部 林業政策課)	4億5,844万円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 県営林道整備事業費 林道整備事業費 ふるさと林道緊急整備事業費 	
治山費(農林水産部 森林整備課)	1億5,244万円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 地域水源整備治山事業費 環境保全保安林整備事業費 	
漁港建設費(農林水産部 漁港課)	1億3,286万円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 市町村営地域水産物供給基盤整備事業費 市町村営漁港海岸保全事業費 	
道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課)	47億250万円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 道路改築事業費 特殊改良一種事業費 緊急地方道路整備事業費 交通安全施設等整備事業費 過疎代行事業費 災害防除事業費 特定道路緊急整備事業費 	
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)	12億円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 国道197号 名坂道路 	
河川改良費(土木部 河川課)	1億500万円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 小規模河川改修費 	
海岸保全費(土木部 港湾海岸課)	4億7,300万円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 海岸高潮対策事業費 海岸環境整備事業費 	
砂防費(土木部 砂防課)	22億9,000万円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 通常砂防事業費 地すべり対策事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 	
港湾建設費(土木部 港湾海岸課)	3億8,200万円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 港湾改修事業費 海岸保全施設整備事業費 	
街路事業費(土木部 都市整備課)	7億2,650万円
<ul style="list-style-type: none"> 〔 都市計画街路事業費 	

第二次県政改革プランの具体化

《元気な「人」づくり》

1 助け合い支え合う社会の実現

(1) えひめ助け合いサポートシステムの構築

【元気えひめ枠対象事業】

愛と心のネットワークサロン運営費(県民環境部 県民活動推進課) 275万円

愛と心のネットワークの趣旨に合致する、相互の助け合い・支え合い方策や地域の抱える課題の解決方策を住民と行政職員が共に考える場を設けることで、県民による地域社会づくりのより一層の充実を図る。

参加者	住民参加者(20人程度)、地方局職員(6人程度)、市町村職員(6人程度)
開催回数	各地方局 1地区 6回
課題	愛と心のネットワークの趣旨に合致した3~5つの課題を地方局が選定 介護、子育て支援、高齢者の生きがい対策、地域住民による防災対策 など
運営方法	住民主導(行政及び住民に対し助言を行うアドバイザーの参加)

【元気えひめ枠対象事業】

NPO協働事業推進費(県民環境部 県民活動推進課) 103万円

「NPOとの協働指針」に基づき、県の事業の中でNPO等と協働して行うことがふさわしいものについて、協働の視点に立った実施方法の見直しなどを行うとともに、市町村の協働事業の推進に対する支援を行う。

推進体制	NPO・ボランティア関連事業連絡調整会議(2回) NPO・ボランティア関連事業に関する連絡調整 協働事業推進部会(3回) NPO・ボランティア団体との協働指針に基づく事業の推進 愛と心のネットワーク部会(3回) 理念の普及・啓発についての検討、新規事業提案・既存事業活用の検討 など
協働事業推進に係る提案募集	
市町村職員、NPOスタッフを交えた懇談会の開催	
回数	東予・中予・南予で各2回実施
内容	NPO及び協働に関する基礎的理解、協働指針の概要説明 市町村提案の協働の具体的事例を中心とした意見交換 など

【元気えひめ枠対象事業】

NPO支援貸事務所整備費(県民環境部 県民活動推進課) 728万円

NPOの自立化支援として、県遊休施設を活用したNPO支援貸事務所を整備する。

場所	旧消防学校(松山市道後北代)
整備内容	貸事務所(5室)、共用会議室(1室)、駐車場
貸付料	自立化支援対象NPOは、1年目1/3、2年目2/3に減額して貸付け
開設時期	15年12月

○ ファミリー・サポート・センター運営費助成事業費(経済労働部 労政雇用課) 207万円

育児・介護に関し、相互に援助活動を行うファミリー・サポート・センターの運営を支援する。

事業主体	新居浜市(育児型)
助成対象事業	ファミリー・サポート・センターの運営 会員に対する講習会等の開催 広報誌の発行
負担区分	県1/4 (国1/2 市1/4)

(2)子育て支援体制の整備

【元気えひめ枠対象事業】

私立幼稚園小規模預かり保育支援事業費(総務部 私学文書課) 580万円

国庫補助事業の対象とならない小規模の預かり保育を実施する私立幼稚園に対する助成		
(1日平均教員数)	(1日平均園児数)	(補助単価)
0.7人以上0.8人未満	0.7人以上0.8人未満	100千円
0.8人以上0.9人未満	0.8人以上0.9人未満	200千円
0.9人以上1人未満	0.9人以上1人未満	400千円

【元気えひめ枠対象事業】

児童家庭支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 474万円

事業主体	(福)宇和島厚生協会
施設名	こども家庭支援センターみどり(宇和島市住吉町)
事業内容	児童福祉問題についての相談、助言、要保護児童の指導援助 など
職員配置	運営管理責任者1人、相談支援担当職員2人、心理療法等担当職員1人
負担区分	国1/2 県1/2

【元気えひめ枠対象事業】

私立学校等施設・設備整備支援事業費(総務部 私学文書課) 3,264万円

私立高等学校等施設高機能化整備費補助金	(事業内容)
(事業主体)	校舎耐震改修工事
帝京第五高等学校	
負担区分 県1/6 (国2/6 事業主体1/2)	
私立幼稚園施設整備事業費補助金	(事業内容)
(事業主体)	園舎改築
ひかり幼稚園(一般整備分)	園舎改築・屋外教育環境整備
木の実幼稚園(子育て支援特別整備分)	
負担区分 県1/6 (国2/6 事業主体1/2)	
子育て支援特別整備分は、子育て支援施設整備費の1/6相当額を加算	
専修学校各種学校教育設備整備費補助金	
松山女学院専門学校など10校	

児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2億3,683万円

(事業主体)	(施設名)	(整備区分)	(構造)
東予市	南保育所	改築	木造平屋建
三間町	二名保育所	改築	木造平屋建
(福)コイノニア	松山乳児院	改築	鉄骨造2階建
宇和町	宇和町児童館	創設	木造平屋建
負担区分	国2/3~1/3 県1/3・1/4 (市町村1/3以内)		

(3)高齢者・障害者福祉の充実

【元気えひめ枠対象事業】

高齢者やすらぎの場整備支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 270万円

高齢者が身近な地域において、介護保険制度の枠にとらわれない福祉サービスを受けられる施設の整備への助成

事業主体	市町村
実施主体	NPO法人、その他市町村長が適当と認めるボランティア団体等
補助基準額	1か所当たり2,000千円以内
負担区分	県4.5/10 (市町村4.5/10 実施主体1/10)

老人福祉施設整備事業費(保健福祉部 長寿介護課) 20億9,867万円

(施設の種別)	(整備区分)	(箇所数)	(負担区分)
特別養護老人ホーム	増築	1	国2/3 県1/3
	修繕	1	
デイサービスセンター	創設	1	
ケアハウス	創設	4	
在宅複合型施設	創設	1	県1/4 (国1/2 市町村1/4)
痴呆性高齢者グループホーム	創設	5	
生活支援ハウス	創設	1	
養護老人ホーム	改築	2	

○ 介護老人保健施設等整備事業費(保健福祉部 長寿介護課) 6,645万円

(設置主体)	(施設名)	(整備施設)	(定員)
吉田町	オレンジ荘	介護老人保健施設	16人
(医)北辰会	こまつ	痴呆性高齢者グループホーム	27人
負担区分	国10/10(定額)		

○ 障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障害福祉課) 2億737万円

(設置主体)	(施設名)	(整備施設)	(定員)
(福)宇和町社会福祉施設協会	松葉学園 サービスセンター宇和	知的障害者更生施設 知的障害者サービスセンター	30人 15人
負担区分	国2/3 県1/3		

重症心身障害児(者)通園事業費(保健福祉部 障害福祉課) 595万円

在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法による日常生活動作、運動機能等に係る訓練指導等、必要な療育を行う。

委託先	広見町
施設名	南愛媛病院通園センター(仮称)
運営主体	(福)旭川荘
対象者	在宅の重症心身障害児(者) 重度の知的障害(療育手帳Aに相当) 重度の肢体不自由(身体障害者手帳1,2級に相当)の重複
定員	1日あたり5人
開始時期	15年12月
負担区分	国1/2 県1/2

(4)男女共同参画社会の推進

全国男女共同参画宣言都市サミット補助金(県民環境部 男女参画課) 100万円

事業主体	男女共同参画推進本部、内閣府、新居浜市(12年度男女共同参画宣言都市)
期日	15年10月9日(木)、10日(金)
場所	リーガロイヤルホテル新居浜
参加者	約1,000人
内容	男女共同参画推進本部報告、基調講演、シンポジウム など

(5) 保健・医療体制の充実

微生物試験高度安全実験室整備事業費(保健福祉部 健康増進課) 5,084万円

感染症ウィルス等を検査できる高度安全実験室(P3)の整備を行い、重症急性呼吸器症候群(SARS)の迅速診断を可能とするなど、健康危機管理体制の強化を図る。

整備場所 衛生環境研究所
整備内容 微生物試験高度安全実験室(P3)、実験室内検査用備品の機器整備
(電源立地特別交付金を活用)

病院群輪番制病院設備整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 2,186万円

事業主体 松山市 大洲市
対象病院 奥島病院 大洲中央病院
整備機器 電動油圧(整形)手術台 人口呼吸器
電気手術器 低温プラズマ滅菌装置
処置台
負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

薬事情報センター整備事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 798万円

県民、患者及び医療関係者に分かりやすく信頼できる医薬品を提供するため、医薬品情報等の拠点として薬事情報センターを整備する。

事業主体 (社)県薬剤師協会
設置場所 愛媛県薬剤師会館(松山市三番町)
整備内容 医薬品情報検索・閲覧システム
グループウェアシステムの構築
内部改装、空調工事等
負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

健康増進センター事業運営費(保健福祉部 健康増進課) 436万円

直接県民に対する健康情報や学習の場を提供するとともに、保健所や市町村等で実施する健康づくり事業への協力や援助を行う。

健康づくり普及事業
健康づくり講座開設事業
生活習慣を身に付けるための各種講座の開設
人材養成研修事業
地域保健従事者に対する研修
学校・職域・施設等の指導者に対する研修
調査・研究事業
健康生活支援プログラム提供事業
地域保健研究集会開催事業
協力・支援事業

県立今治病院診療機能高度化事業費(企業会計) 2億8,193万円
(公営企業管理局 県立病院課)

県立今治病院に、心臓血管外科を設置するとともに、小児科等の機能を拡充する。

心臓血管外科の新設
外来診療室の設置
手術室の機能強化
医療機器の整備 など
小児科の拡充(2診 3診体制)
脳神経外科の拡充(1診 2診体制)

県立今治病院駐車場拡張整備事業費(企業会計) 2億6,646万円
(公営企業管理局 県立病院課)

県立今治病院の慢性的な駐車場不足を解消するため、病院隣接地に駐車場を整備する。

- 用地取得 1,547.97㎡
- 駐車場整備
 - 二層式立体駐車場(88台分)
 - 既存駐車場 1台当たりの駐車スペースの拡張
- 拡張後の駐車台数 226台
- 自動精算機の設置

総合周産期母子医療センター整備事業費(企業会計) 8,201万円
(公営企業管理局 県立病院課)

出産年齢の高齢化、妊娠中毒症や糖尿病などの持病を持つハイリスク妊婦等の増加に対応するため、周産期センターのPICU(母体・胎児集中治療室)を増床する。

- 病床の増床 4床(2床 6床)
- 医療機器の整備 母体・胎児集中監視システム
 - 超音波診断装置
 - 生体情報モニタリング装置 など

県立中央病院電子カルテ・オーダーリングシステム整備検討調査費(企業会計) 945万円
(公営企業管理局 県立病院課)

県下の基幹病院として、質の高い医療サービスの提供、業務効率の向上を図るため、県立中央病院に電子カルテ・オーダーリングシステムを導入するためのコンサルティングを実施する。

- 委託先 医業コンサルティング業者
- 事業内容 現状分析、基本計画書の作成支援、基本オーダ導入準備の支援等

【参 考】

- 電子カルテシステム
 - 医師が手書きしていたカルテを直接コンピュータ入力し、保存するシステム
- オーダーリングシステム
 - 医師が口頭指示・手書きしていた処方せんや検査伝票を直接コンピュータに入力することにより、それ以降の業務の効率化・省力化・簡素化を図るシステム

2 教育立県えひめの創造

【元気えひめ枠対象事業】
子どもの読書活動推進体制整備事業費(教育委員会 生涯学習課) 92万円

「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき「子ども読書活動推進計画」を策定し、子どもが自主的に読書活動を行うことができる環境整備を推進する。

- 県子ども読書活動推進会議の開催
 - 構成 11人(学識経験者、学校関係者、図書館関係者等)
 - 回数 3回
- 広報啓発資料の作成、配布
- 負担区分 国1/2 県1/2

障害児ふれあい体験学習事業費(教育委員会 障害児教育課) 442万円

- ふるさと友だちづくり交流活動(新規)
 - 内容 盲・聾・養護学校の児童生徒が、居住地の小・中学校の児童生徒と特別活動や教科指導等を通して行う交流活動(1人当たり年3回)
- 学校間・地域交流活動
 - 内容 特別活動や教科指導等を通して、盲・聾・養護学校が協力校や地域団体と行う交流活動
- 養護学校訪問教育対象児童生徒の本校学習への参加

不登校対策ネットワーク整備事業費(教育委員会 義務教育課)

552万円

不登校児童生徒に対するきめ細かな支援を行うため、学校、家庭、関係機関が連携したサポートシステムを整備する。

- 不登校対策推進協議会の設置(県教育委員会)
- 構成 委員9人(臨床心理士、学校関係者、保護者、施設関係者等)
- 回数 年2回
- 内容 推進方策の検討及び指導・助言、事業の成果・課題の検討・評価 など
- 広域不登校対策センター(県総合教育センター)
- 関係機関との連絡協議会
- 出席者 地域不登校対策センター、適応指導教室、児童相談所等
- 内容 適応指導教室との連携、情報交換 など
- 地域不登校対策センター(県内3箇所(東・中・南予各1箇所))
- 委託先 新居浜市、松山市、大洲市
- 事業内容 多様な体験活動プログラムの実施
不登校児童生徒への家庭訪問希望調査
適応指導教室の相談員などによる出張教育相談 など
- 負担区分 国10/10

3 文化・スポーツの振興

(1)「えひめ文化」創造の支援

文化交流施設整備関係経費 19億6,511万円

文化交流施設用地取得費(企画情報部 企画調整課)	19億5,320万円									
県民文化会館周辺地区に整備予定の文化交流施設の建設用地を取得する。 面積 10,339.47㎡ 価格 1,953,202千円										
文化交流施設用地管理費(企画情報部 企画調整課)	949万円									
用地取得後施設整備に着手するまでの間、暫定的に駐車場として活用するとともに、用地を適正に管理する。										
<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">駐車場</td> <td style="padding-right: 10px;">月極め 283台</td> <td style="padding-right: 10px;">6,300円/月</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">時間貸し 80台</td> <td style="padding-right: 10px;">大型:400円/時間、超30分毎150円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">その他:300円/時間、超30分毎100円</td> </tr> </table>	駐車場	月極め 283台	6,300円/月		時間貸し 80台	大型:400円/時間、超30分毎150円			その他:300円/時間、超30分毎100円	
駐車場	月極め 283台	6,300円/月								
	時間貸し 80台	大型:400円/時間、超30分毎150円								
		その他:300円/時間、超30分毎100円								
管理保全	安全確保のため、道路境界等へ仮囲い(木杭とネット)を設置									
【元気えひめ枠対象事業】										
文化交流施設整備事業計画策定準備費(企画情報部 企画調整課)	242万円									
官民パートナーシップによる事業手法を導入するため、「県文化交流施設整備事業計画」の策定準備を進める。										
委託先	民間コンサルタント									
事業内容	既存施設の運営、収支及び利用状況等の把握 公共サービスの詳細な内容とサービス提供に適した運営主体・体制の検討など									

【元気えひめ枠対象事業】
生涯学習社会づくり推進事業費(教育委員会 生涯学習課) 77万円

県生涯学習社会づくり推進会議の設置	
委員	12人 (学識経験者、社会教育関係者、学校教育関係者、民間教育事業者、ボランティア関係者、芸術・文化関係者、スポーツ・レクリエーション関係者等)(年3回)
幹事会	10人
ワーキンググループ	17人
検討事項	新しい生涯学習推進計画の具体的施策 新たに発生する課題に対する対応
生涯学習実態調査	
生涯学習推進連絡協議会の開催(年2回)	

【元気えひめ枠対象事業】

全国生涯学習フェスティバル推進事業費(教育委員会 生涯学習課) 2,214万円

16年度に本県で開催する「第16回全国生涯学習フェスティバル」の開催気運を高めるためのイベントの開催や実施計画の策定等を実施する。

- 広報宣伝活動の実施
 - ポスター・啓発物品等による広報
 - カウントダウン表示の設置(県庁本館前)
- イベントの実施
 - マナビウォーク
 - 開催時期 15年9月～12月
 - 開催場所 県内3会場
 - 実施方法 地域の歴史や文化を象徴する名所、旧跡や文化施設を巡り、参加者は学習成果を映像(写真、ビデオ等)や俳句により応募
 - マナビフォーラム
 - 開催時期 16年2月
 - 開催場所 県民文化会館
 - 参加者 1,000人
 - 事業内容 オーケストラ演奏
「マナビウォーク」での優秀作品紹介
県出身著名人による「まなびトーク」
- 沖縄大会への出展
 - 期間 15年11月27日～12月1日(5日間)
 - 会場 沖縄コンベンションセンター展示場(宜野湾市)
 - 展示内容 県及び市町村生涯学習施設・活動、観光・物産情報のパネル紹介
体験学習、本県特産品の啓発物品配布
- 実施計画の策定
 - 企画会社等による企画コンペの実施し、最優秀提案社と契約締結
- 実行委員会の開催等

【元気えひめ枠対象事業】

インターネット博物館講座事業費(教育委員会 生涯学習課) 168万円

生涯学習の機会を拡充するため、インターネットを利用した県民向けの講座を開設する。

- 実施機関 総合科学博物館及び歴史文化博物館
- 提供講座 総合科学博物館 自然、科学、産業 5講座
歴史文化博物館 歴史、民族、考古 5講座
- 提供方法 両博物館のホームページに専用ページを設け、動画、音声、写真等を提供

総合科学博物館宇宙開発技術展示事業費(教育委員会 生涯学習課) 3,980万円

宇宙開発技術に関する展示物を製作し、利用者に広く公開する。

- 展示物 国産H2Aロケットエンジン(レプリカ)
ロケットに使用される金属材料(実物)
NASDA宇宙服(レプリカ) など
- ((財)日本宝くじ協会助成金を活用)

【元気えひめ枠対象事業】

図書館蔵書検索システム整備事業費(教育委員会 生涯学習課) 428万円

利用者が館内外から県立図書館の蔵書情報をインターネットで検索できるシステムを整備する。

- 事業内容 館内利用者検索用端末機器の整備
(パソコン3台:一般閲覧室2台、こども読書室1台)
インターネット接続環境整備
- 導入時期 15年10月

(2) スポーツの振興

武道館開館関係経費

【元気えひめ枠対象事業】

新武道館開館記念事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

2,027万円

- 国際親善女子柔道大会
開催日 15年12月17日(水)
参加国等 福岡国際女子柔道選手権大会参加国のうち6か国、
全日本選抜、四国選抜
- 試合方法 5人制の団体戦
- ふれあい柔道教室
開催日 15年12月16日(火)
参加者 県内小・中・高生 約100人
内容 講師による技の解説・指導等
- 中国四国地区銃剣道選手権大会
開催日 16年3月7日(日)
- 少年武道大会の開催
委託先 (財)県スポーツ振興事業団
実施種目 剣道、空手、なぎなた

【元気えひめ枠対象事業】

えひめスポーツフェスティバル開催事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

300万円

- 開催日 15年10月5日(日)
- 実施場所 新武道館
- 参加者 3,000人
- 事業内容 記念講演
シンポジウム
体験・ふれあいコーナー
親子スポーツ教室(レスリング、柔道、なぎなた、剣道、フェンシング、空手)
健康体力チェック など

国民体育大会準備費(教育委員会 保健スポーツ課)

88万円

29年の国体開催に向けた諸準備を進める。

開催県視察・調査(新潟県、岐阜県)

会場地市町村の決定手続き、国体準備委員会の設置、国体開催基本計画の策定 など
スポーツ振興審議会の開催

- 委員 14人
- 回数 1回
- 内容 市町村、競技団体ヒアリング結果等を報告し、国体準備の進捗状況の点検
今後の進め方等についての協議

【元氣えひめ枠対象事業】

トップアスリート招へい事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

1,119万円

県外からトップアスリートを招き、国体実施種目の各年代層の優秀選手を一堂に集めた合同合宿の実施及び小・中学校でのスポーツ教室の開催に要する経費

実施主体	(財)県体育協会
事業内容	県内優秀選手強化事業 各年代層の優秀選手による強化合同合宿(1泊2日) トップアスリートとの交流・練習
参加者	1種目20人×20種目=400人 1種目当たり中学生、高校生、大学生、社会人 各5人
事業内容	トップアスリートスポーツふれあい教室開催事業 トップアスリートによるスポーツ教室 1校2時間程度(模範演技、講演、技術指導等)
会場	小・中学校20校(東予6校、中予8校、南予6校)
講師	トップアスリート10人(1人が2校担当)
参加者	会場地及び参加可能な近郊の小・中学生
補助率	県10/10

【元氣えひめ枠対象事業】

中学生競技力向上対策事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

262万円

全国大会における中学生の競技力向上、高校進学後の成績向上及び29年国体に向けた選手、指導者の育成を図るため、中学生の招待試合を実施する。

委託先	県中学校体育連盟
時期	15年11月～16年3月(1泊2日)
場所	新武道館、県総合運動公園ほか
対象	過去5年間に全国中学総体で優秀な成績を収めている団体種目(6種目) 剣道、柔道、相撲、バスケットボール、ソフトボール、バドミントン
内容	各種目別に強豪チームを招待し、県内優秀チームと練習試合及び合同練習を実施

【元氣えひめ枠対象事業】

ジュニアスポーツガイドライン策定費(教育委員会 保健スポーツ課)

342万円

スポーツ活動に伴う子どもの事故や障害の発生を防ぎ、健全な発達を図るため、スポーツ医・科学に基づくジュニアスポーツ活動のガイドラインを策定する。

ガイドラインの策定	
委託先	(財)県体育協会
構成	委員15人(県体協スポーツ医・科学委員) 補助員3人(調査補助員、分析補助員、執筆補助員)
会議	事業計画・事業内容の検討 事例収集・意識調査の内容検討 調査結果の分析、報告書の内容検討、ガイドラインの構成検討
スポーツ障害等の事例収集・意識調査	
調査対象	小・中・高校運動部員等2,500人
調査項目	スポーツ活動における事故、障害、疲労等の実態やスポーツに関する要望等 (新緊急地域雇用創出基金を活用)

【元氣えひめ枠対象事業】

社会人トップクラブチーム地域交流事業補助金(教育委員会 保健スポーツ課) 200万円

社会人トップクラブチームが行う地域住民との交流事業に対し、助成を行う。

事業主体	社会人クラブチーム(2チーム)
補助対象	地域住民を対象として実施する交流事業(東・中・南予で各1回実施)
補助率	県10/10
限度額	1チーム100万円

【元気な「暮らし」づくり】

4 えひめ産業の再生と未来型知識産業の創造

(1) 農林水産業の再生

地域農業生産体制緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 9,709万円

(事業主体(受益地区))	(対象作物)	(事業内容)	補助率 国1/2
丹原町(周桑地区)	柿	あんぽ柿加工施設	
新居浜市(新居浜地区)	野菜類	野菜等直販施設	
伊予市(唐川地区)	びわ葉	びわ葉茶加工施設	
新宮村(新宮地区)	茶	協議会の開催等	
久万町(久万地区)	トマト等	協議会の開催等	

認定農業者組織活動促進事業費(農林水産部 農業経営課) 100万円

認定農業者を組織化し、地域農業を担う効率的かつ安定的な経営体を育成する。	
事業主体	県認定農業者連絡協議会
事業内容	認定農業者ネットワーク構築活動
	県組織連携強化検討会
	構成 認定農業者リーダー、県、農業会議、JA等
	内容 県認定農業者組織のあり方、地域農業への貢献策等について検討
	回数 2回
地区	地区組織連携強化検討会
	構成 認定農業者リーダー、市町村、JA、普及センター等
	内容 地区認定農業者組織のあり方、地域農業への貢献策等について検討
	回数 2回
農業	トップリーダー養成
	先進地事例調査
	組織のリーダーを認定農業者活動の先進地や全国認定農業者サミット等へ派遣
	農業トップリーダーセミナー
	経済界や消費者団体のトップリーダー等を講師に招き、地域のオルガナイザーを養成
経営改善研修活動	
対象者	認定農業者及び志向農業者
内容	販路開拓・拡大推進活動、アグリビジネス研修、女性農業経営参画研修等
回数	14地区 各2回
補助率	県1/2

【元気えひめ枠対象事業】

県産米「愛のゆめ」需要拡大推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 150万円

県民から親しまれるブランド米へ育成するため、「愛のゆめ」を学校給食米としての定着や産地づくりを進めるとともに、県内に向けての紹介や消費宣伝を実施する。

事業主体	県農えひめ
事業内容	学校給食用契約栽培推進会議(2回)
	教材用資材の作成(3,000部)
	ポスター・チラシの作成(50,000部)
	PR広告
負担区分	国1/2 (事業主体1/2)

【元気えひめ枠対象事業】

えひめの農産物学校給食利活用促進事業費(農林水産部 農産園芸課) 264万円

地域農産物の生産・流通情報を教育現場等に提供して食育の教材や学校給食の検討資料にするとともに、「えひめの食材」を活用した学校給食週間を開催する。

地域農産物生産・流通状況調査	時期	15年7月～11月
	調査先	JＡ、農業生産法人
	内容	調査検討委員会による検討、アンケート及び聞き取り調査 調査報告書(100部) 地産地消・旬彩カレンダー及びマップ用CD-ROMの作成
地域農産物学校給食利活用促進に向けた体制づくり	市町村説明会の開催	時期 15年12月 場所 東中南予各1か所 対象 市町村学校給食関係者 テーマ 地域農産物学校給食利活用促進協議会の設置について
	推進懇談会の開催	時期 15年12月 場所 東中南予各1か所 対象 生産団体、学校給食関係者、PTA、食品加工業者 内容 基調報告、懇談会
えひめの食材を活用した学校給食週間の開催	時期	16年1月下旬(全国学校給食週間の期間中)
	場所	県内小中学校及び特殊教育諸学校(509校)
	内容	えひめの食材を活用した学校給食週間の開催 地域食材でつくる学校給食の日の位置づけ 学校給食週間用チラシの作成・配付(135,000枚)

○ 市民農園整備事業費(農林水産部 農業経営課) 2,500万円

農地の有効活用及び農村の活性化を図るため、農業を主とした余暇活動の場を提供する。

事業主体	津島町
整備地区	岩松地区
事業内容	コテージ(13棟)、休憩場(1棟)、あずまや(3棟)、農機具収納施設(1棟) 共同農機具(1式)、トイレ(1棟)、手洗い場(3か所)など
負担区分	国1/2 (事業主体1/2)

林業構造改善事業費(農林水産部 林業政策課) 1,765万円

(地域名)	(事業実施主体)	(事業内容)	(補助率)
新居浜市 城川町	東予素材生産業協同組合 (株)エフシー	素材生産用機械整備	国4/10

しいたけ生産システム改善事業費(農林水産部 林業政策課) 800万円

しいたけの収量増加とともに高品質化等を図るため、生産システムの改善を支援し、生産者の意欲の向上と経営を安定させ、しいたけ産業を活性化させる。

事業主体	市町村
実施主体	森林組合、3戸以上の林業者等の組織する団体
事業内容	散水施設や防風施設等を設置した人工柵場、共同柵場(伏込場)等の造成整備
補助率	県1/3

○ 沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課) 2億2,174万円

(事業主体)	(事業内容)	(補助率)
西条市など8市町村 中島三和漁協	築いそ 燃油等補給施設 水産鮮度保持施設	国5/10 ~ 1/3 県0.2/10
戸島漁協 魚島村	燃油等補給施設 情報基盤施設	

水産業共同利用施設設置事業費(農林水産部 水産課) 2,676万円

(事業主体)	(事業内容)	(補助率)
壬生川漁協(東予市) 弓削町漁協(弓削町) 中島漁協(中島町)	共同加工施設(水産物加工施設) 製氷冷蔵施設(製氷貯氷施設) 製氷冷蔵施設 (プレハブ式急速凍結保存施設)	県4/10 (限度額10,000千円)
八幡浜漁港(八幡浜市) 日振島漁協(宇和島市)	共同集出荷施設(運搬施設) 水産廃棄物処理施設(廃魚汚水処理施設)	

(2) 中小製造業、商業、観光の再生

【元気えひめ枠対象事業】

経営革新等設備導入支援事業費(経済労働部 経営支援課) 77万円

設備貸与・機械類貸与事業の優遇措置(低率貸与)に対して利子補給を行う。

事業主体	(財)えひめ産業振興財団
対象事業者	中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法に基づく計画 認定を受けた者 中小企業経営革新支援法に基づく計画承認を受けた者 アクティブ・ベンチャー支援事業費補助金を受けた者 など
貸与枠 内容	140,000千円 0.55%相当の利子補給(割賦損料 年2.75% 2.2%)

グローバルチャレンジ支援事業費(経済労働部 産業政策課) 292万円

海外での商談のサポートや、海外で開催される国際見本市への出展費用の助成を行う。

グローバルビジネス・スタートアップ支援事業	
委託先	日本貿易振興会(ジェトロ)
対象	貿易、投資、技術交流等海外との商談ニーズを有する県内企業4社程度
内容	商談関心企業の発掘、商談に必要な情報の収集・提供、個別商談アレンジ 各種商談支援
海外見本市チャレンジ支援事業	
対象	海外への新規販路開拓を図ろうとする県内に主たる事務所を有する中小企業・ 組合
内容	海外で開催される国際見本市への出展
補助率	県1/2(限度額500千円)

商業基盤等施設整備事業費(県単)(経済労働部 経営支援課) 5,818万円

事業主体	松山ローブウェイ商店街、松山ローブウェイ中央商店街 松山ローブウェイ北商店街の各商店街振興組合
事業内容	商店街のファサード(商店街の通りに面した建物正面の外観)の整備
期間	15~17年度
補助率	本来地元負担額の1/3

全国繊維技術交流プラザ開催費(経済労働部 産業創出課)

90万円

タオルを中心とする繊維産業の振興を図るため、全国繊維工業技術協会等と共催で全国繊維技術交流プラザを開催する。

時期 15年10月4日～5日
場所 今治地域地場産業振興センター
来場者 1,000人
内容 繊維関連公設試験研究機関の試作品、協力作品の展示、研究発表等

【元気えひめ枠対象事業】

情報・通信関連試験機器等整備事業費(経済労働部 産業創出課)

1億500万円

県内情報通信関連企業の技術開発を支援するため、企業から特に要望の多い情報・通信関連試験機器を整備する。

設置場所 工業技術センター
整備機器 ミリ波ネットワークアナライザ、波形解析システム
ノイズ試験装置、電子計測システム
(電源立地特別交付金を活用)

【元気えひめ枠対象事業】

しまなみ海道PRキャラバン隊派遣事業費(経済労働部 観光課)

2,728万円

委託先 人材派遣会社、広告代理店等
時期 15年9月～16年3月
構成 9人(新規雇用者6人、委託先の正社員3人)
事業内容 県外キャンペーン
9府県の行政機関、旅行代理店、マスコミ等でのPR活動
主要駅、高速道路サービスエリア等での街頭宣伝活動
県内キャンペーン
商店街や駅前、繁華街等での街頭宣伝活動
各種イベントへの参加
(新緊急地域雇用創出基金を活用)

【元気えひめ枠対象事業】

しまなみ海道観光プロモート事業費(経済労働部 観光課)

497万円

「歩いて海を渡れる」しまなみ海道の特徴を全国にアピールするとともに、通行料金引下げに伴う利用促進を呼びかける。

内容 雑誌へのタイアップ記事の掲載
自転車歩行車道のPR
通行料金引下げに伴う利用増の呼びかけ
時期 9月下旬～10月上旬

【参考】

新特別料金については、現行特別料金より1割引で15年7月から適用予定

【元気えひめ枠対象事業】

しまなみ海道修学旅行誘致事業費(経済労働部 観光課)

296万円

小中学校の修学旅行を誘致することにより、しまなみ海道の通行量や入込み客の増加を図る。

しまなみ海道体験モニターツアーの実施	
対象	しまなみ海道を修学旅行先として検討している小中学校(首都圏、関西圏各1校)及び担当旅行会社
時期	8月中3回実施 2泊3日(参加料無料)
しまなみ海道周辺体験学習ガイドの作成配付	
部数	2,500部
配付先	大手旅行会社の教育旅行担当部署、首都圏及び関西圏の教育旅行取扱店舗
内容	しまなみ海道及び沿線市町村の紹介、近隣観光地、体験メニュー情報 など

観光地グレードアップ事業費(経済労働部 観光課)

5,998万円

事業主体	松山市など9団体
補助対象施設	広域観光施設(中核施設・拠点施設・案内施設)、国際観光推進施設、観光魅力増進施設
補助率	県1/2以内
	1,000万円以内 1/2以内
	1,000万円を超え1億円以内 1/3以内
	(限度額1千万円(広域観光中核施設は3,500万円))

(3)新たなリーディング産業の創出・育成

【元気えひめ枠対象事業】

バイオ産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

200万円

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化する方策を検討する。

バイオ産業創出支援会議	
構成	知事、愛媛大学関係者、経済団体代表者
任務	各種創出支援施策の企画・調整などの重要事項の審議
回数	年1回
下部組織の設置	
研究開発チーム	
構成	公設試及び愛媛大学無細胞生命工学研究センターの研究者等
内容	研究者交流会の実施(各公設試で1回)
支援・創出チーム	
構成	県及び愛媛大学無細胞生命工学研究センターの職員、参加希望企業等
内容	会議の開催(年3回) 無細胞生命科学工学講演会の開催

【元気えひめ枠対象事業】

製紙スラッジ再資源化技術開発研究費(経済労働部 産業創出課) 773万円

製紙スラッジから低コスト・高品質の人工ゼオライトを合成する技術プラントの開発を行うとともに環境保全型製品を開発する。

紙産業研究センター シックハウス防止内装建材の開発
ゼオライトの吸着・吸収特性の計測試験
中予水産試験場 河川護岸や藻場植生基盤として「生物親和性コンクリート」の開発
藻場植生基盤試験

開発体制

四国経済産業局

提案 委託

【管理法人】(社)県紙パルプ工業会

再委託

【共同研究開発実施者】 紙産業研究センター、フジワラ化学(株)、寒川製紙(株)、
愛媛大学、静岡県富士工業技術センター
中予水産試験場、開発コンクリート(株)

助言

【アドバイザー】 紙パルプ技術協会、東海大学海洋学部、人工ゼオライトフォーラム

【参考】

ゼオライト

水晶のような結晶体で、結晶は多孔質構造である。この空孔の大きさを種々変えることにより、大きさに応じた分子を選択的に吸着する吸着剤として用いられる。

【元気えひめ枠対象事業】

環境浄化微生物普及・利用技術開発事業費(経済労働部 産業創出課) 246万円

環境浄化微生物普及技術支援事業

微生物の培養、利用技術の移転を希望する県内企業等へ巡回支援を実施

環境浄化微生物利用環境改善化等研究事業

微生物製剤化等技術研究

効率的な高負荷・省エネルギー型排水処理施設開発

他用途への利用可能性検討

【元気えひめ枠対象事業】

地域密着型ビジネス普及推進事業費(経済労働部 産業創出課) 153万円

未開拓の地域資源の活用やニーズの掘り起こしによる起業にスポットを当て、その普及啓発を図るセミナーや相談会を開催する。

地域密着型ビジネス普及セミナーの開催

時期 15年10月

内容 基調講演、事例報告、支援制度説明

対象 創業に関心のある者、学生、主婦、シニアのほか、NPO、まちづくり活動家など

相談会の実施

高度IT人材創出・育成事業費(経済労働部 産業創出課)

685万円

高度情報技術社会で即戦力として活躍できる人材を創出・育成するため、実践的かつ高度なIT研修に対して助成を行う。

事業主体 (財)えひめ産業振興財団

内容 高度IT人材創出・育成研修

データベース(中級2コース 各1回)

ネットワーク(上級1コース、中級2コース 1~2回)

プログラミング(中級2コース 1~2回)

総合(中級1コース 2回)

負担区分 国1/3 県1/3 (受講者1/3)

【元気えひめ枠対象事業】

ふるさと旬産地振興事業費(農林水産部 農産園芸課)

694万円

小規模でも特徴ある農産物を見直し、栽培グループの支援を行うとともに、IT時代に対応した新たなビジネスモデルを身につけた農業者の育成を行う。

- ふるさと旬産地振興会義の開催
 - 構成 15人(県、農業団体、市場関係者、栄養士関係者、マスコミ関係者、農業者組織代表、ITビジネス関係者、流通関係者、学識経験者等)
 - 内容 小規模産地の「愛媛産には愛がある」ブランド戦略検討
ふるさと農産物現状調査、ふるさと農産物の選定
旬産地ビジネスにおける産直市との連携方策検討
IT利用等の検討や新たなビジネス推進支援方策の検討
- ふるさと農産物振興事業
 - ふるさと農産物グループ育成指導・研修会の開催
 - ふるさと農産物マップの作成
 - ふるさと農産物グループ活動支援(負担区分 県1/2 (市町村1/2))
- 旬産地ビジネスモデル推進事業
 - 都市圏での市場・販路調査
 - 旬産地ビジネスモデル推進協議会活動
 - 構成 産直市の運営協議会、認定農業者、農業法人、生活研究協議会等
 - 内容 ビジネス検討会の開催
旬の特選農産物の検討、地域に応じたITビジネスの導入検討等
旬の特選農産物販売促進活動
せとうち旬彩館での販売促進活動やIT利用による販売システムの取組み等
 - 負担区分 県1/2 (事業主体1/2)

5 環境先進県の実現

(1) 四国エコトピアの実現

【元気えひめ枠対象事業】

バイオマスマスタープラン策定事業費(県民環境部 環境政策課) 710万円

- バイオマスマスタープラン策定のための基礎調査
 - バイオマス発生量等調査(委託先 えひめ地域政策研究センター)
 - バイオマスの発生状況、利用状況、将来予測等の調査
 - バイオマス有効利用技術調査(委託先 愛媛大学農学部)
 - バイオマスの有価物抽出、エネルギー化等の利用技術についての生産性、投資コスト、ランニングコストなどの調査、検討
- 負担区分 国1/2 県1/2
- バイオマスマスタープランの策定
 - 客員研究員による検討会
 - 構成 環境創造センター所長以下7人(学識経験者)
 - 回数 年3回
 - 環境創造プロジェクトチームによる検討会
 - 構成 農林水産部、環境局など関係各課長等
 - 回数 年3回
- バイオマスマスタープランの印刷製本
 - 部数 1,000部

【元気えひめ枠対象事業】

畜産資源リサイクル施設整備事業費(農林水産部 畜産課) 5,246万円

家畜ふん尿をたい肥から土地還元というサイクルでの循環型社会の構築と、畜産振興及び土づくりによる地域農業の活性化を目的として、新たなたい肥センターを設置する。

- 事業主体 野村町
- 整備内容
 - 施設整備
 - たい肥舎、切返機、製造機、積込機、運搬車、散布機など
 - 基盤整備
 - 道路改良、周辺環境整備
- 期間 15～16年度
- 補助率 国55/100・50/100

廃棄物処理施設整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

900万円

- 事業主体 中島町
- 施設区分 廃棄物再生利用施設(リサイクルセンター)
- 期間 15～16年度
- 負担区分 県5/100～10/100 (国1/3)

野生動植物保護対策検討事業費(県民環境部 自然保護課)

187万円

絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存を図り、生物多様性を確保していくため、保護対策の検討を行うとともに、生息情報データベースを作成する。

- 野生動植物保護対策検討委員会(仮称)の設置
 - 構成 13人(学識経験者等)
 - 任務
 - 希少野生動植物生息情報データベースの基本的項目の検討・決定
 - 野生動植物保護対策の検討
 - 野生動植物を取り巻く現状と課題の整理 など
 - 回数 2回
- 希少野生動植物生息情報データベースの作成
 - 種名、地名、確認日、確認方法等

(2) えひめの「森と水」の再生

水源の森林づくり推進モデル事業費(農林水産部 森林整備課)

1億9,943万円

県内の重要流域をモデル地域とし、公共事業と県単独事業を併せた積極的な水源林整備を実施

【元気えひめ枠対象事業】

蒼社川流域(期間 15~19年度)

- 「流域水源林整備推進連絡協議会」の設置
 - 事業主体 市町村
 - 任務 流域水源林整備方針の決定、集落水源重点区域の設定、流域水源林整備計画の策定 など
- 公共造林事業
 - 除・間伐、樹下植栽など
 - 事業主体 市町村、森林組合等
 - 補助率 国3/10 県1/10
- 活力水源林誘導事業
 - 公共事業の対象とならない強度な間伐に対する県単独の助成
 - 事業主体 市町村
 - 補助率 県2/10 (市町村2/10)
- 広葉樹導入促進事業
 - 広葉樹植栽事業経費に対する県単独の追加助成
 - 事業主体 市町村
 - 補助率 県1/20 (市町村1/20)
- 公共治山事業
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 小規模溪流水源林整備事業
 - 公共事業の対象とならない小規模溪流において、森林整備と必要に応じ保全施設等を一体的整備
 - 負担区分 県10/10

【元気えひめ枠対象事業】

森林環境税(仮称)導入検討費(総務部 税務課、農林水産部 林業政策課)

92万円

- えひめの「森と水」の再生のため、森林環境税(仮称)の導入に向けた検討を行う。
- えひめの森林づくり推進委員会(仮称)
 - 森林づくり推進方策の検討
- 森林環境税(仮称)検討委員会
 - 森林環境税(仮称)の導入に関する税制面の問題点について検討
- アンケート
 - 県政モニターに対し、アンケートを実施
- 先進地調査
- 期間 15~16年度

【元気えひめ枠対象事業】

地球温暖化防止森林吸収源対策推進事業費(農林水産部 林業政策課)

1,416万円

- 森林資源データを収集・整備し、森林整備の推進プランの作成を行う。
- 森林簿データ緊急整備事業
- 国家森林資源データベース構築事業
- 保安林管理情報緊急整備事業
- 森林吸収源対策推進プラン策定事業
- 負担区分 国10/10・1/2 県0・1/2

【元気えひめ枠対象事業】

小型焼却炉「えひめ方式」普及促進事業費(県民環境部 廃棄物対策課) 518万円

小型焼却炉ダイオキシン類簡易削減技術(えひめ方式)について、パンフレットの作成・配布や全国的な展示会への出展等を通じて、愛媛発の環境創造の先進技術として県内外の関係者に広くPRを行い、普及促進を図る。

普及啓発用パンフレット・ビデオの作成			
パンフレットの作成配布 10,000部			
ビデオの作成 15分 ビデオ16本 DVD2枚			
展示会への出展			
(名称)	(時期)	(会場)	(入場者数)
ウェステック2003	15年11月	幕張メッセ	11万人
エコプロダクツ2003	15年12月	東京ビッグサイト	10万人
四国環境ビジネス交流プラザ	16年1月	サンメッセ香川	1万人
展示用パネル・焼却炉模型の作成			

【元気えひめ枠対象事業】

環境微生物活用水質浄化事業費(県民環境部 環境政策課) 604万円

微生物活用生活排水対策事業	
工業技術センターが開発した環境浄化微生物を家庭排水口に投入し、水質浄化を図る。	
事業主体	新居浜市、宇和島市、広見町、岩城村
実施主体	水質浄化モデル地区の住民団体
補助率	県1/2
ポケットエコパークシステム整備事業	
愛媛大学との共同研究で開発した微生物を活用した水質浄化システムの普及促進	
事業主体	北条市、広見町
対象経費	ポケットエコパーク設置の本体工事費、調査費など
補助率	県1/2

合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課) 1,726万円

事業主体	広田村など 3町村
事業概要	5~10人槽(121基)の設置
負担区分	県1/3(個人設置分) 1/7(市町村設置分) (国1/3)

○ 農業集落排水事業費(農林水産部 農地整備課) 3億1,438万円

(区分)	(地区名)	(補助率)
農業集落排水事業	朝倉村朝倉下など10地区	国50/100 県15/100
農業集落排水維持適正化事業	宇和町永長	国50/100 県10/100

6 安心・安全で快適な生活の確保

【元氣えひめ枠対象事業】

南海地震対策推進事業費(県民環境部 消防防災安全課)

112万円

「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い、円滑な南海地震対策を推進するための経費

県推進計画の作成	
内容	避難地、避難通路等の整備に関する事項 津波からの避難の確保に関する事項
部数	500部
説明会開催	
内容	特別措置法の周知 推進計画(市町村)及び対策計画(民間事業者)の策定指導
時期	15年8月
回数	5回(地方局各1回)
出席者	市町村職員、企業、各種団体等
パンフレットの作成	
部数	7,000部(主に説明会で使用)

【元氣えひめ枠対象事業】

自主防災組織活動支援シンポジウム開催事業費(県民環境部 消防防災安全課)

250万円

時期	15年9月下旬から10月上旬の間の1日
場所	県民文化会館サブホール
参加者	約1,000人(市町村防災担当者、自主防災組織・消防団等防災関係者、一般県民)
内容	基調講演 パネルディスカッション

【元氣えひめ枠対象事業】

牛肉生産履歴情報活用促進事業費(農林水産部 畜産課)

311万円

牛肉のトレーサビリティシステムを構築するため、生産段階における情報管理伝達体制を整備するとともに、生産履歴情報の実証展示を行う。

県実施事業	
牛飼養管理情報整備推進協議会の開催(年2回)	
地区別講習会の開催(年5回)	
飼料抽出検査	
負担区分	国1/2 県1/2
県農えひめ実施事業	
牛肉トレーサビリティモデルシステム推進検討会の開催(年5回)	
実証展示(6店舗)	
負担区分	国1/2(事業主体1/2)

【元氣えひめ枠対象事業】

水資源総合需給計画基礎調査費(土木部 水資源対策課)

839万円

水資源総合需給計画の基礎資料とするため、広域地下水について実態把握を行うとともに、渇水時の水源としての評価を行う。

調査対象	重信川流域
調査内容	既存資料の収集整理、地下水位・流量観測
広域地下水	調査検討委員会(案)の設置
期間	15~16年度

【元気えひめ枠対象事業】

不正軽油撲滅推進費(総務部 税務課)

195万円

軽油の密造や混和をなくすため、不正軽油の製造、購入、使用をさせない総合的な不正軽油撲滅作戦を展開する。

- 不正軽油密造・販売に係る広域・大規模調査
- 採取軽油の(社)日本海事検定協会への分析依頼
- 販売店・需要家等への不正軽油撲滅のポスター配布
- 研修会の開催

御荘警察署庁舎等整備費(警察本部)

7,545万円

規模・構造	庁舎	鉄筋コンクリート造4階建	2,132.80㎡
	車庫・霊安室	鉄筋コンクリート造平屋建	255.00㎡
	署長宿舎	木造平屋建	85.29㎡
	副署長宿舎	木造平屋建	72.87㎡
建築期間	15年10月～16年10月		

【元気えひめ枠対象事業】

街頭犯罪取締強化交番通報システム整備費(警察本部)

140万円

繁華街の「恐怖ゼロ化」を推進するため、松山東署管内主要3交番に画像・音声送受信システムを導入する。

- 配備交番 一番町交番、大街道交番、市駅前交番
- 実施体制
- 交番 「画像・音声送受信装置」の設置により、徹底した警ら・検挙活動を実施
- 松山東署 地域課長、当直警察官等により、交番機能を24時間サポート

【元気えひめ枠対象事業】

高齢者世帯交通安全訪問事業費(警察本部)

8,507万円

高齢者の交通事故防止を図るため、高齢者世帯を戸別訪問して具体的な交通安全指導等を行う。

- 委託先 (社)県交通安全協会
- 配置数 高齢者交通安全サポーター(66人)
- 資料集計作業員(2人)
- 訪問対象者 75歳以上の後期高齢者
- (新緊急地域雇用創出基金を活用)

高速道路交通警察隊(宇和分駐隊)整備費(警察本部)

439万円

交通事故を防止し、安全で快適な高速交通を確保するため、四国横断自動車道(大洲～宇和間)の延伸に対応し、宇和分駐隊を新設する。

- 高速隊の体制
- 活動拠点 宇和IC
- 隊員数 7人
- 管轄区域 大洲IC～宇和IC
- 安全対策
- 警戒・警ら、交通指導対策、非分離暫定2車線対策、雪氷対策、トンネル事故対策

〔元気の「基盤」づくり〕

7 情報基盤の効率整備

移動通信用鉄塔施設整備助成事業費(企画情報部 情報政策課) 2億3,511万円

携帯電話等の移動体通信サービスが提供されていない地域の解消を図るため、市町村が実施する移動通信用鉄塔施設整備事業に対し助成する。

事業主体 久万町、面河村、広田村、城辺町
 対象施設 移動通信用施設(局舎、鉄塔及び無線施設等)
 負担区分 国1/2 県1/5 (市町村3/10)

ケーブルテレビ施設整備助成事業費(企画情報部 情報政策課) 2,930万円

(事業主体)	(実施主体)	(事業内容)
今治市	今治シーイーファイ(株)	エリア拡張
西条市	(株)ハートネットワーク	エリア拡張
負担区分	国1/4	

電子カルテ・レセプト電算処理システム導入事業費(保健福祉部 保健福祉課) 3,234万円

医療の質の向上と効率化を図るため、病院が行う電子カルテとレセプト電算システム等の整備に対して助成する。

事業主体 大洲中央病院(大洲市東大洲)
 事業内容 電子カルテシステム、オーダリングシステム、レセプト電算処理システムなどを構築
 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

○ 医療施設間画像診断システム整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 709万円

一般病院と大学病院など医療施設の間で通信技術を活用した画像診断システムを導入し、一般病院においても専門医の診断を受けられる体制を整備する。

事業主体 広瀬クリニック(今治市拝志)
 事業内容 CTなどの画像をデジタル信号により、光ファイバ等高速回線を用いて愛媛大学放射線科に伝送し、画像診断を行うシステムを整備
 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

〔元気えひめ枠対象事業〕

産業情報総合ネットワークセキュリティ対策費(経済労働部 産業創出課)1億1,550万円

最近多発する不正アクセスやコンピュータウイルスからの攻撃の防御、検知、駆除を行うため、産業情報センターに最新のセキュリティシステムを導入する。

事業内容 ウィルス対策サーバー、不正侵入検知サーバー、認証サーバー
 基幹、エッジスイッチなどのシステム整備
 (電源立地特別交付金を活用)

〔元気えひめ枠対象事業〕

農業気象情報高度利用システム事業費(農林水産部 農業経営課) 1,360万円

気象情報と生育観測をマッチさせたシステムを構築する。

機器整備	気象情報サーバー、気象観測装置収集サーバー 生育観測・災害調査サーバー
システム構築	気象観測装置3台(果試本場、果試岩城分場、果試南予分場) 気象情報システム、気象観測装置データ収集システム 育成観測システム
システム運営	研修会の開催(年1回)
負担区分	国1/2 県1/2

8 魅力あるまちづくり

県営住宅エレベーター設置事業費(土木部 建築住宅課) 3,862万円

既設県営住宅についてエレベーターを設置し、バリアフリー化を推進する。
 設置団地 神山団地(八幡浜市大字国木)廊下型 鉄筋コンクリート造 5階建 1棟(30戸)
 負担区分 国1/2 県1/2

【元気えひめ枠対象事業】

路面電車軌道敷バリアフリー整備事業費(土木部 道路維持課) 1,374万円

路面電車軌道敷のうち道路横断部分について、バリアフリー化を推進する。
 事業箇所 JR松山駅前東交差点など7交差点(9か所)
 事業内容 軌道敷路面改修
 エスコートゾーン(貼り付け型点字ブロック)設置
 負担区分 県9/10 (軌道事業者1/10)

県営住宅の整備

県営住宅(川之江団地)建替事業費(土木部 建築住宅課) 8,294万円

場所 川之江市川之江町
 構造・規模 鉄筋コンクリート造 5階建 1棟(30戸)
 期間 15~16年度
 負担区分 国1/2 県1/2

県営住宅(磯浦団地)建設事業費(土木部 建築住宅課) 3,607万円

場所 新居浜市磯浦
 構造・規模 鉄筋コンクリート造 5階建 1棟(30戸)
 期間 15~16年度
 負担区分 国1/2 県1/2

地域材利用学校関連施設整備事業費(農林水産部 林業政策課) 4,030万円

地域材を利用した学校関連施設を整備し、公共施設での地域材の活用を推進する。
 事業主体 肱川町
 施設名 大谷自治センター(仮称)
 構造 木造平屋建 1棟 333.02㎡
 施設内容 研修室、会議室、調理実習室 など
 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

地域交流ふれあい施設整備事業費(総務部 市町村課) 7,000万円

事業主体 弓削町
 事業年度 15~16年度
 事業箇所 弓削町下弓削(新弓削港背後地)
 構造 鉄筋コンクリート造 平屋建 延1,485㎡
 施設内容 地域交流ふれあい施設
 水工房、木工房、体験交流施設、郷土資料展示室、多目的ホール など
 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

9 新・地方自治の確立

(1) 市町村合併等の支援

市町村合併移行円滑化資金貸付金(特別会計)(総務部 市町村課) 22億8,900万円

新市町村に移行する際に不可欠な電算システムの統合に要する経費に対する貸付金制度を創設する。

貸付対象	17年3月までに新設合併を予定している合併関係市町村
対象経費	合併前に実施する電算システムの統合に要する経費(国補対象等を除く)
貸付限度額	貸付対象経費の1/2以内
償還期間	5年以内(うち据置期間1年以内)
貸付利率	無利子
管理方法	特別会計を設置して貸付金及び償還金を管理 償還完了後は特別会計を廃止

【元気えひめ枠対象事業】

合併市町村のあり方調査研究事業費(総務部 市町村課) 421万円

住民の意見が合併後の市町村の施策に反映されなくなるなどの懸念に対し、有効な施策を提案するため、新たな住民自治のあり方等について調査研究を行う。

合併協議会連絡会義の設置	
構成	合併協議会事務局、各地方局担当者等
回数	2回
市町村の実情に合致した住民自治のあり方に関する事例研究・分析	
委託先	民間シンクタンク
内容	住民自治のあり方に関する全国の事例の収集、主な事例に関する現地調査 各事例のメリット、デメリットの分析、県内の現状との比較分析
事例集のとりまとめ・配布	

【元気えひめ枠対象事業】

新行政推進事業費(総務部 行政システム改革課) 270万円

道州制等を視野に入れた県のあり方研究会の設置	
構成	8人(学識経験者、広域行政に関心等を持つ若手職員(公募))
期間	15~16年度
内容	地方自治制度の現状、広域自治体に関する論点の整理、アンケート調査 など
広域自治体を考えるフォーラムの開催	
テーマ	広域自治体を考える~今後の地方自治制度と都道府県の将来像~
時期	15年11月(予定)
場所	県民文化会館サブホール
参加者	県職員、市町村職員等、一般県民
公民パートナーシップ型の事業手法導入に関する調査・研究	
PFI事業に関する研修会の開催	

【元気えひめ枠対象事業】

上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課) 1億3,400万円

対象路線	一般県道岩城弓削線(岩城村~生名村~弓削町)
島内道路整備	
対象区間	生名村~弓削町(0.7km)
事業内容	取付道路測量設計、用地測量、用地買収、取付道路工
負担区分	国5.5/10 県4.5/10
架橋本体の事業化に向けた調査	
対象区間	岩城村~生名村~弓削町(4.9km)
事業内容	船舶航行安全、経済波及効果の検討
負担区分	国1/3 県2/3・10/10

市町村合併支援道路整備事業費(土木部 道路建設課)

1億円

合併重点支援地域に指定され、実質的な合併協議を進めている圏域内の道路網を整備する。
 対象路線 市町村合併を支援する県管理国道及び県道の中から地元合併協議会と協議のうえ決定
 対象工種 道路改良、橋りょう整備、舗装新設
 (県93/100 市町村7/100)

ブラジル愛媛県人会訪問事業費(企画情報部 国際交流課)

849万円

時期 15年11月12日(水)～19日(水) 8日間
 場所 ブラジル連邦共和国サンパウロ市
 参加者 知事、県議会議長、市長会会長、町村会長 など
 内容 在伯県人会創立50周年記念式典、在伯県人会高齢者・功労者知事表彰
 各種交流懇談会、政府機関等表敬訪問 など

(2)電子県庁の実現

【元気えひめ枠対象事業】

市町村電子自治体推進事業費(企画情報部 情報政策課)

4,075万円

市町村の電子自治体化を円滑かつ効率的に推進するため、県電子自治体推進協議会(仮称)を設立し、共同アウトソーシング・システムに関する開発実証事業を実施する。

県電子自治体推進協議会の設立
 構成 県、市町村、県市長会、県町村会
 事業内容 電子申請受付システム等の共同開発、運営に向けた共同アウトソーシング・システム開発実証事業の推進や運営方式等の検討
 市町村職員電子自治体研修会の開催 など
 負担区分 県1/2 (市町村1/2)
 共同アウトソーシング・システム開発実証事業
 事業内容 電子申請の対象となる複数の手続きに関して、各市町村の様式・ワークフローの標準化を行い、そのシステム化を行う。
 負担区分 国10/10

【元気えひめ枠対象事業】

動画で見る県政情報発信費(企画情報部 広報広聴課)

221万円

県のホームページにおいて動画を利用した県政広報を行う。
 内容 県民に県の施策への理解・協力を求めるもの
 県の施設利用率の向上を図るためのもの
 県民の県政への積極的な参加を促進するためのもの など
 情報数等 常時10本程度(1本あたり3分程度)
 発信方法 県ホームページに県政情報動画コーナーを設置

【元気えひめ枠対象事業】

県有施設利用仮予約システム整備事業費(企画情報部 情報政策課)

648万円

県有施設の会議室等について、ホームページ上で予約状況を確認、仮予約ができるシステムを構築する。

対象施設 県民が利用する県有施設(随時追加・変更可能)
 システム機能 予約状況照会、仮予約登録、仮予約変更・削除 など